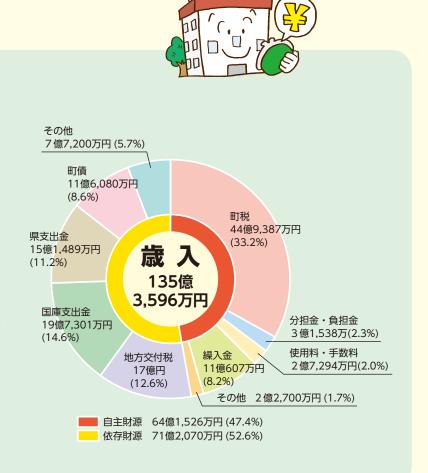


自主財源は歳入全体の47.4%を占め、前年度比5億7,343万円(9.8%)の増です。町民税は3億408万円(7.3%)の増額となっています。これは、熊本地震による個人住民税の雑損控除等の減少や個人所得の伸び、景気回復による法人税の増額を見込んだものです。繰入金は財源不足により基金を取り崩したため、前年度比2億999万円(23.4%)の増額となっています。

依存財源は、前年度比39億526万円 (-35.4%)の減額です。熊本地震に伴う災害廃棄物処理事業の完了が主な要因となり、国庫支出金19億2,664万円(-49.4%)、町債18億80万円(-60.8%)の減額となっています。県支出金は1億7,682万円(-10.5%)減です。県支出金のうち地区公民館の復旧事業や転居費用の助成事業など、熊本地震復興基金事業にかかる熊本地震復興基金交付金が2億6,033万円の増額です。



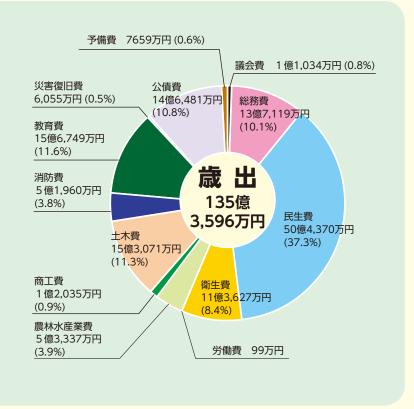
※合計は端数処理により合わないことがあります。

歳出

平成30年度予算を目的別でみると、減額の主な要因は衛生費41億3,453万円 (-78.4%)となっています。熊本地震に伴う災害廃棄物処理事業や公費解体等が完了したことによるものです。

増額の主な要因は教育費4億6,787万円(42.5%)です。学校給食センターの大規模改修が主な増額要因となっています。消防費は1億4,047万円(37.0%)の増額で、瀬田地区避難所の建設事業や、指定避難所の防災標識設置事業などによるものです。

また、平成30年度の当初予算には含まれていませんが、災害公営住宅建設事業や室小学校増築工事など平成29年度の予算から繰り越して実施する事業もあります。



※合計は端数処理により合わないことがあります。

平成 30 年度

平成30年度 町の予算額

総額211億2,267万円

今年度の概要

平成30年度の予算は、平成29年度に引き続き熊本地震の復旧・復興のための事業を優先して編成しています。当初予算額は一般会計で135億3,596万円です。対前年比33億3,183万円、19.75%の減額です。特別会計と合わせると211億2,267万円で、前年度の当初予算より30億7,704万円、12.72%

の減額となっています。特別会計予算の総額は、75億8,672万円で前年度に比べると2億5,480万円の増額です。

なお、熊本地震からの復旧・復興費用は10 億6,250万円で、前年度の当初予算より46億 3,770万円、81.36%の減額となりました。

平成30年度 予算規模

	会 計 名	予算額	対前年比
	一般会計	135億3,596万円	-19.75%
	国民健康保険特別会計	30億1,122万円	-12.67%
	●国保加入の皆さんが病気やけがをしたときの医療給付や、人間ドックなどの保険事業の会計です。		
特	大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	3,853万円	+14.16%
	●大津町、南阿蘇村(旧長陽村)、菊陽町、菊池市(旧旭志村、旧泗水町)、合志市(旧合志町)の市町村で 1,108 h a の共有財産、緑資源公団の分収育林管理などの会計です。		
	公共下水道特別会計	12億4,687万円	+48.41%
別	●生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。		
_	介護保険特別会計	26億7,839万円	+6.70%
会	●高齢者の皆さんの介護に関するサービス給付が主な会計です。		
	農業集落排水特別会計	1億4,317万円	-0.61%
計	●農村地帯の生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。		
	後期高齢者医療特別会計	3億1,545万円	+6.36%
●熊本県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の皆さんの医療給付に伴う保険料、健診などが主な会計です。			
	工業用水道事業会計	1億5,309万円	+159.82%
●熊本中核工業団地内の工場で使用される工業用の水道給水を行うために設けられた独立採算制の会計です。			
	e 計	211億2,267万円	-12.72%

平成30年度 熊本地震関連の主な事業

●被災した個人の宅地の復旧 を補助する費用や大規模な 造成地を復旧する費用



5億1,179万円

●一部損壊世帯への住宅補修 見舞金や半壊世帯への住宅 修理費助成事業など



5,219万円

7 | 広報おおづ 2018.5